

令和6年度第1回

リニア中央新幹線

三重・奈良・大阪建設促進連携会議

説明資料

令和6年7月18日

奈良県

説明内容

1. 奈良の潜在力
2. 奈良県観光戦略本部の設置について
3. 中央新幹線建設促進に関する関係者との一致協力
4. 文化財発掘調査について
5. リニア中央新幹線の全線開業に向けた奈良県の取組

1. 奈良の潜在力①

国宝・重要文化財、世界遺産など、**深い歴史に根ざした豊富な歴史文化資源に恵まれています。**

国宝・重要文化財件数 **全国3位**

- 1, 東京 2,849件
- 2, 京都 2,212件
- 3, 奈良 1,334件**
- 4, 滋賀 832件
- 5, 大阪 683件

(令和5年1月1日現在)

このほか、

正倉院宝物 約9,000点

世界遺産登録数 **全国1位** (※岩手県、鹿児島県と同率1位)

世界遺産リストへの登録数

国内25件、うち**本県は3件**が登録

平成19年には、

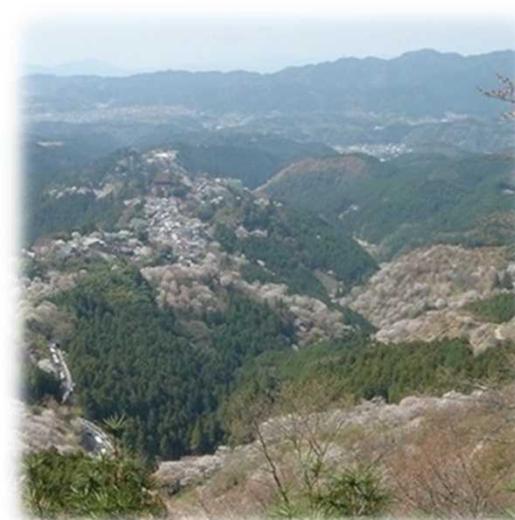
「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」が暫定リストに追加

紀伊山地の霊場と参詣道(吉野大峯)
(令和6年 登録20周年)

法隆寺地域の仏教建造物
(令和5年 登録30周年)

古都奈良の文化財
(令和5年 登録25周年)

飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群
(平成19年暫定リスト、登録推進)

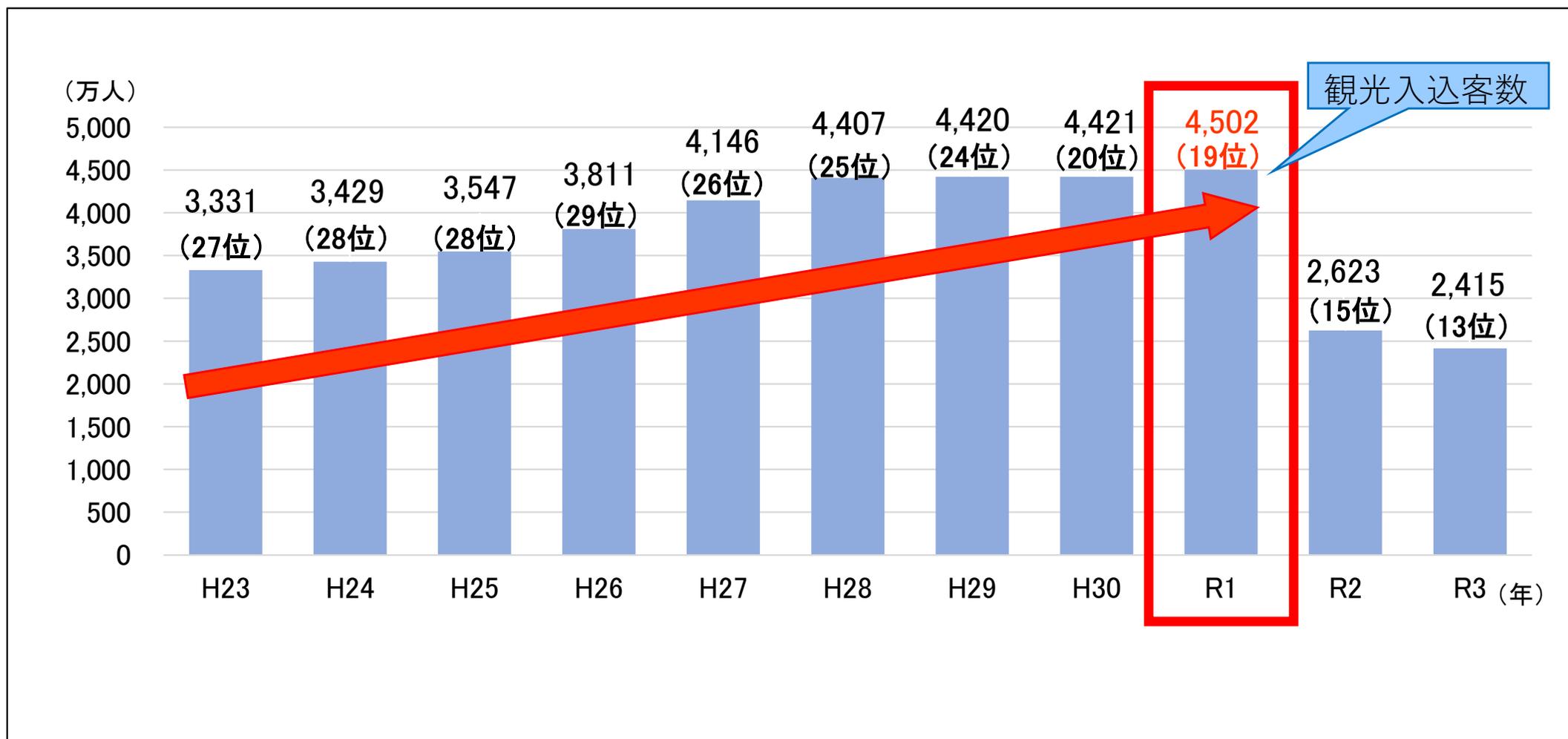


紀伊山地の霊場と参詣道

1. 奈良の潜在力②

観光入込客数は毎年増加していました。

コロナ禍前の観光入込客数 **全国第19位 (4,502万人)**



(出典:観光庁「共通基準による観光入込客統計」)

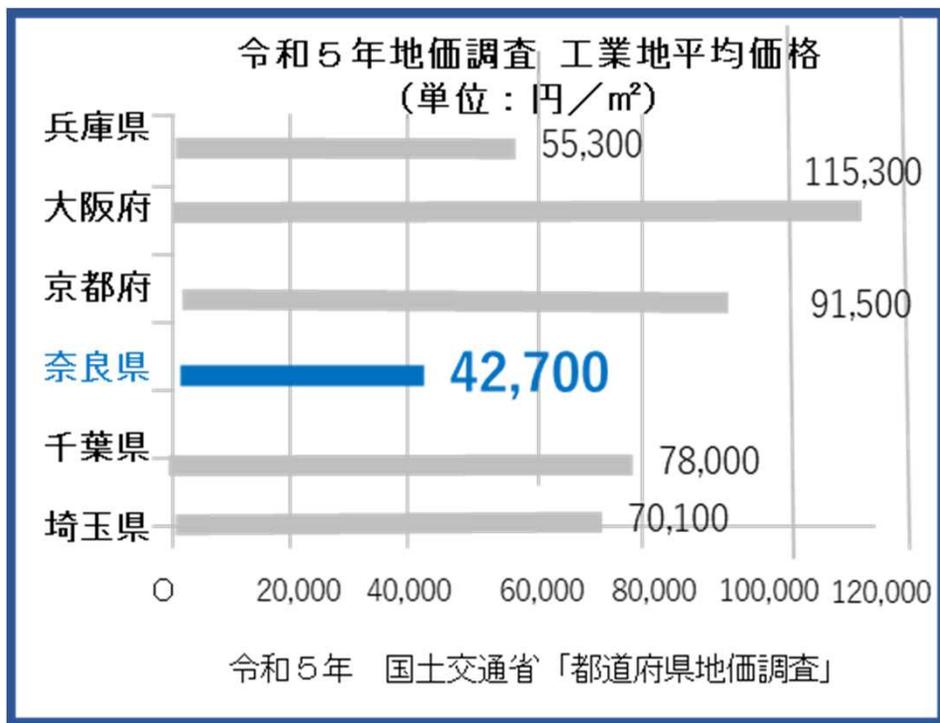
1. 奈良の潜在力③

令和5年の奈良県の工場立地件数は

近畿 第2位
全国 第10位

経済産業省（工場立地動向調査）

安価な地価



快適・便利な交通アクセス



TOPIC：御所IC工業団地

団地面積：約120000㎡
分譲可能面積：約80000㎡
引き渡し時期：令和8年度以降（予定）
交通アクセス：京奈和自動車道（御所IC）至近



2. 奈良県観光戦略本部の設置について

観光に関わるビジネス・プロフェッショナルをはじめとする民間の知見を活かし、奈良県の観光GDPの飛躍的かつ持続的な拡大を目的として、**観光政策を機動的かつ戦略的に推進**することにより、奈良県経済の発展を図ります。

奈良県観光戦略本部

本部には、「**本部会議**」及び「**部会**」を設置。奈良県がより魅力的な目的地となるよう、県内各エリアの観光地域づくりについて議論する部会を設置。

戦略本部に設置されているエリア別部会

- ①近鉄奈良駅・新大宮駅・JR奈良駅周辺エリア
- ②平城宮跡周辺エリア
- ③中部エリア（○斑鳩 ○山の辺の道 ○飛鳥・藤原）
- ④南部・東部エリア（○吉野・天川 ○金剛・葛城 ○十津川村 ○宇陀）

3. 中央新幹線建設促進に関する関係者との一致協力

○ リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会を開催（令和5年9月）

本県の自治体、経済団体及び関係者が一致協力し、「奈良市附近駅」位置及び三重・奈良・大阪ルートの早期確定、2037年全線開業に向けた名古屋以西区間の早期着工等につき、強力な運動を展開することを決議。



令和5年度 奈良県期成同盟会総会



総会にて、リニア実験線試乗を報告

○ 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会を主催（令和5年12月）

3府県の自治体及び経済団体が一丸となり、名古屋・大阪間の早期着工による一日も早い全線開業、三重・奈良・大阪ルート及び駅位置の一日も早い確定等につき、強力に働きかけることを決議。



三重県 一見知事



奈良県 山下知事



大阪府 吉村知事



4. 文化財発掘調査について

課題

文化財 : 文化財発掘調査が、県内の企業誘致、インフラ整備の遅れの要因の一つとの指摘

企業 : 文化財発掘調査の予見可能性が著しく低く、他地域に比べ投資環境が厳しい

インフラ : 京奈和自動車道、リニア中央新幹線等の整備促進や大和平野中央などの県有地の有効活用の推進には、文化財発掘調査の効率化が必要

<新たな取組>

【1. 体制強化】

- 県立橿原考古学研究所の体制強化（調査員及び事務職員の増員）
- 市町村文化財部局との調査業務の分担
- 民間研究機関との連携・協力
- 短期的な調査人員確保のための雇用制度の創設 等

【2. 予算確保と運用の円滑化】

- 県立橿原考古学研究所の調査機材の充実
- 調査業務の発注方式の見直し（一括発注や債務負担による複数年度契約の導入） 等

【3. 調査環境・条件の整備】

- 発掘調査におけるDXの推進（最新デジタル機器の積極的な導入）
- 出土品処理の円滑化（保存処理体制の充実、収蔵スペースの確保）
- ワンストップ窓口の設置 等

【4. 中期的な発掘調査量の公表】

- 中長期の事業量を把握・公表し、事業の見通しを示すことで、発掘調査関連企業の参入を促進

<効率化>

- トレンチ調査 → 期間を半減（5千㎡の調査を最長6か月から3か月に短縮）
- 発掘調査 → 面積を3倍増（1年間で最大1万㎡を3万㎡に拡大）

※上記の取扱に加え、「周知の埋蔵文化財包蔵地」外の開発事業に係る手続きの必要性及び内容について令和6年度中に検討

5. リニア中央新幹線の全線開業に向けた奈良県の取組

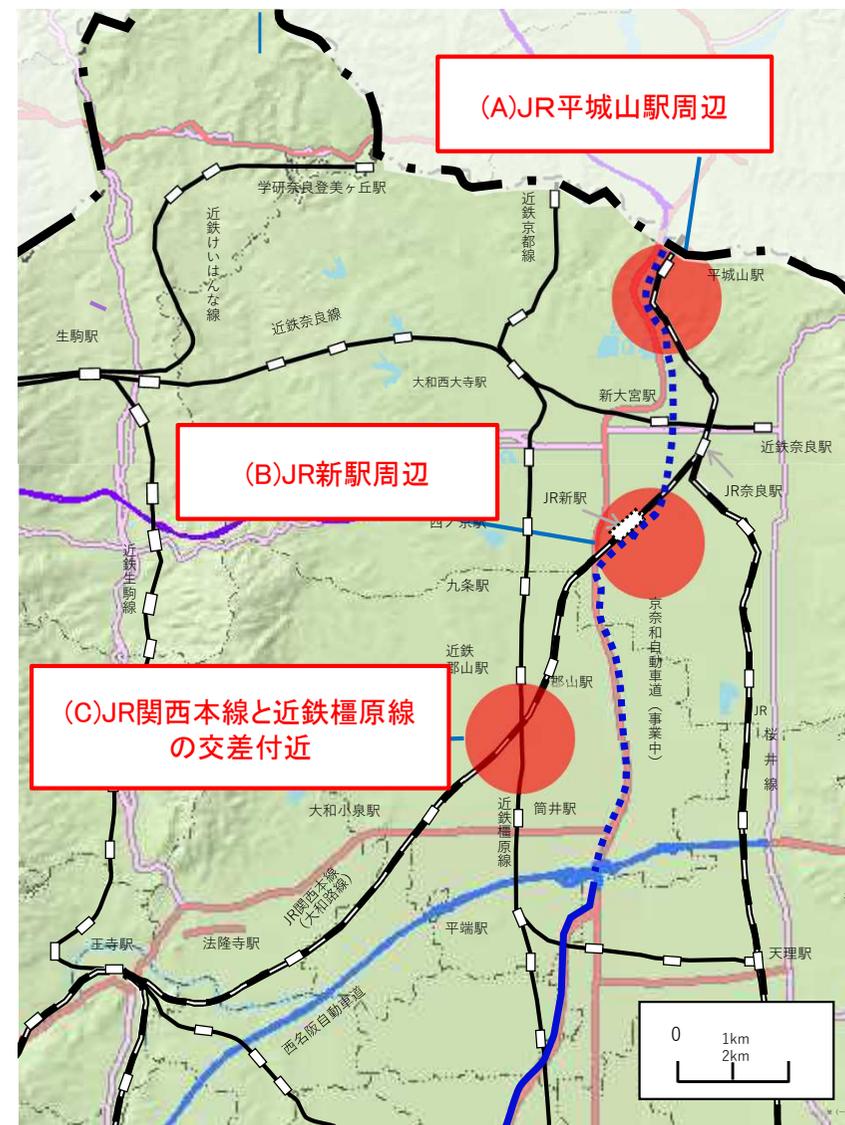
【本県の基本姿勢】

- リニア中央新幹線の大阪までの全線開業、そして「奈良市附近駅」の設置は、本県の新たな発展の基軸となるもの。

本県は、リニア中央新幹線の整備促進と「奈良市附近駅」の早期確定に向けて、全面的に協力・推進していきます。

【今年度の取組】

- リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会等を開催し、「奈良市附近駅」位置及び三重・奈良・大阪ルート^(大和路線)の早期確定、早期事業化に向けた取組を引き続き進めるよう、関係者の一致協力を推進します。
- 本県の特性である埋蔵文化財の発掘調査については、体制強化等により、年間の発掘調査可能面積を従来の3倍増とする等、県をあげてスピードアップの取組を行っています。



JR東海が県内駅候補地で実施中のボーリング調査について、県有地の提供を行うなど、密接に連携し、取り組みを全力で推進。



ボーリング調査の様子
(奈良県内)